

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、足許では復興需要や底堅い内需を背景に緩やかな持ち直しの動きが続いているが、欧州債務問題を受けた海外経済の減速や政府の需要刺激策終了の影響を考慮すると、今後は減速傾向が強まる可能性も考えられる。
米国経済	米国経済は、住宅市況の改善や一部業種での設備投資期待など、改善の動きも認められるものの、企業の景況感悪化や雇用・所得情勢の回復鈍化の動きも懸念されるため、欧州債務問題の状況次第では更に減速することも想定される。
短期金利	短期金利は、資金需要の集まる四半期末越え要因は剥落していることや、日銀がオペにより潤沢な資金供給を継続すると見込まれることから金融機関の資金需要の強まりも想定しにくく、低位安定して推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、中短期債との比較においては利回りの確保が見込まれる長期債への需要は強く金利低下の動きに変化はないものと思われるが、高値警戒感も強く金融当局の踏み込んだ対策等により上昇に転じる可能性にも留意する必要がある。
株式市場	世界的な景気減速懸念や欧州債務問題を受けたリスク回避的な動きを背景に当面は下落圧力のかかりやすい地合いを予想するが、金融当局の政策期待などから下値不安は後退しており一方向的に下値を模索する動きは想定し難いとする。
為替市場	為替相場は、米国景気減速懸念の高まりを背景に対円ではドル売りが強まる動きになると思われるほか、欧州債務問題に対する不透明感からユーロの売り地合いが続くものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.336%	0.336%	0.337%	0.300~0.400%
新発10年国債	0.885%	0.825%	0.835%	0.650~0.950%
日経平均	9,520	8,542	9,006	8,000~9,250
ドル/円相場	79.82	78.31	79.79	77.00~82.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日銀が7月2日に発表した6月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は大企業・製造業は▲1と前回3月調査比3ポイントの改善を示し、3四半期ぶりの上昇となった。世界経済の減速懸念は残るものの、復興需要や底堅い個人消費がDIを押し上げたものとみられる。また、先行きDIは+1と4四半期ぶりにプラスに転じるなど、今後の景気に対しても企業がそれほど悲観的な見方をしていないことが示された。

大企業・非製造業の業況判断DIは、+8と同3ポイント上昇し、4四半期連続で改善した。足許では復興関連を中心とした内需が底堅く推移したことが背景にあるとみられるが、先行きDIは2ポイントの悪化となっており、一部業種では先行きの景気に対してやや慎重な見通しをしている姿が示された。

(2) 中期的見通し

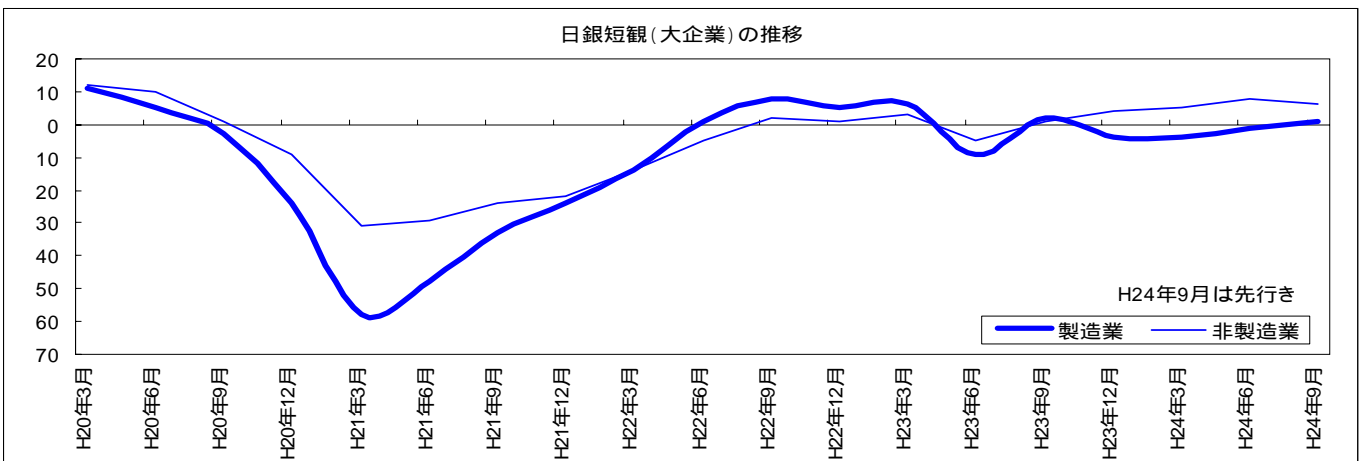
国内経済は、足許では復興需要や底堅い内需を背景に緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速を受けて先行き不透明感が強まる状況にある。

生産面では、5月の鉱工業生産指数が輸送機械工業の生産減少に伴い減少したものの、6月・7月については電子部品・デバイス工業の増産等により増加の見通しとなっており、現在までのところ緩やかな持ち直しの動きに大きな変化は出ていない。一方、需要面では、レジャーなどを中心に個人消費が底堅い動きとなっているほか住宅投資も回復傾向にあるなど、個人部門では改善に向けた動きも見られるものの、5月の機械受注統計の大幅減少が示すように設備投資には不透明感が出てきており、企業部門では海外経済減速の影響が顕在化してきている可能性がある。

これまで政策効果を中心として持ち直しの動きを維持してきた日本経済であるが、時間経過とともに混迷の度を深める欧州債務問題が米国・中国の景気減速に波及してきている状況にある。今後、政府による需要刺激策が終了することが確実であることを踏まえると、国内経済についても減速基調が徐々に強まる可能性も考慮する必要があるものと思われる。

国内金融政策

日銀は、7月11、12日の金融政策決定会合において資産買入等基金の総額を70兆円に据え置いたが、資金供給オペの札割れを回避するために、共通担保オペを5兆円減額し、短期国債の買入額を5兆円増額することなどを決定した。景気判断は、欧州情勢に強い警戒感を示しながらも「復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつある」との認識を示した。次回は8月8、9日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM指数は、製造業部門で前月比▲3.8ポイントの49.7と2ヵ月連続の低下となり、好不況の境目である50を約3年ぶりに下回る結果となった。また、非製造業部門についても、指数は50を維持したものの前月比▲1.6ポイントの52.1と2ヵ月ぶりに低下するとともに分水嶺に近接してきており、製造業部門・非製造業部門の双方で企業の景況感が急速に悪化している姿が表れる形となっている。

雇用に関しては、6月の雇用統計において失業率が8.2%と前月比横ばい、非農業部門雇用者数が前月比+80千人という結果が示された。注目される非農業部門雇用者数が3ヵ月連続で節目の100千人を下回っており雇用情勢の回復ペースに鈍化の動きが目立ってきている。

消費動向を示す6月小売売上高は、雇用の伸び悩みによる個人消費の抑制などを背景に前月比▲0.5%となり、4月以降3ヵ月連続の減少となった。建築資材売上高が▲1.6%となった他、主要13項目のうち9項目の売上高が減少するなど、消費支出の勢いが鈍化してきている。

(2) 中期的見通し

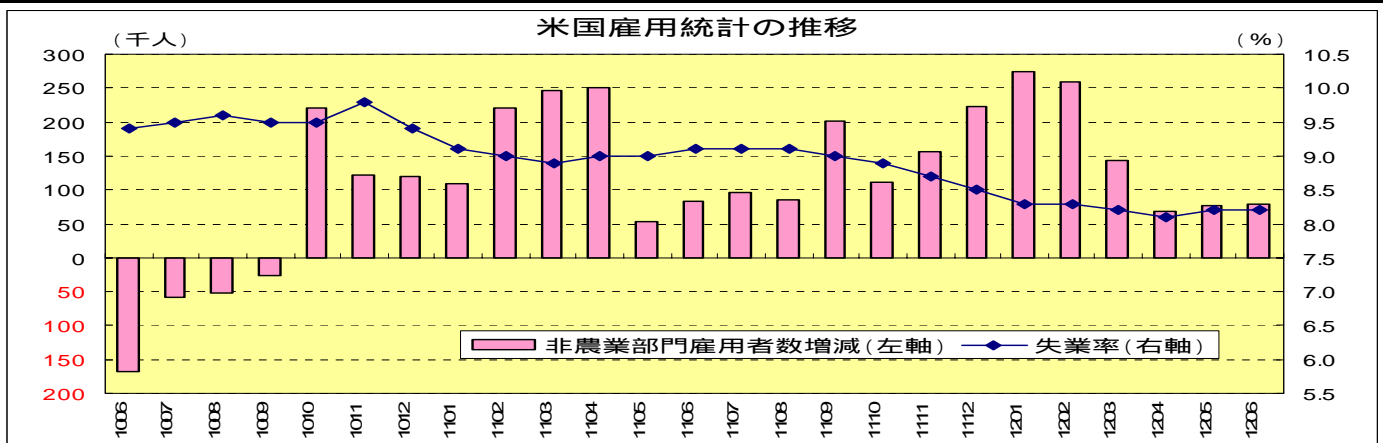
米国経済については、企業の景況感が悪化傾向にあることやこれまで景気を牽引してきた個人消費に減速の動きがみられるなど、先行きに対する警戒感が強まっている。

生産面は、足許では自動車部門を中心に生産活動が持ち直しの動きを継続しているものの、企業景況感については悪化傾向を示しており、今後は減産に向けた動きが強まることも予想される。欧州債務問題が深刻化しつつあることもあり、欧州・中国などを中心とした外需が更に弱まることとなれば、米国企業の生産活動も全体としては減速に向かう可能性を孕んでいる。

需要面では、これまで長期間低迷していた住宅投資については、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の効果もあってようやく底打ちの兆しが見えてきている。また、設備投資に関しても自動車産業を中心に投資拡大の計画が出るなど、景気回復に向けた前向きな動きも確認できる。しかし、一方では景気を牽引してきた個人消費に鈍化傾向が示されるなど、金融市場の混乱や雇用・所得環境の回復鈍化が米国最大の需要項目である個人消費に影響を及ぼし始めており、欧州債務問題の状況次第では米国景気が更に減速することも想定される。

米国金融政策

FRBは、6月19、20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の誘導目標を0～0.25%に据え置き、「ツイスト・オペ」を2012年末まで延長することを決定した。FRBは、成長見通しを下方修正し、「必要に応じて追加行動を取る準備がある」との姿勢を示した。次回FOMCは7月31日、8月1日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、四半期末越えで資金需要が強まりやすい時期であったが、日銀が潤沢な資金供給を継続したため、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回る水準で安定的に推移した。7月初旬に迎えた税揚げ（税金の国庫納付）以降は足許の資金需要が若干強まったことで0.09%を上回る水準への上昇も見られたが、金利上昇幅は限定的であった。

インターバンクのターム物金利は、日銀が資金供給オペにより長めの期間の資金供給を継続するなか、金融機関が資金を取り急ぐ動きはみられず、低位安定して推移した。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の落ち着いた展開を受け、0.33%台から0.32%台へ低下する動きとなった。

(2) 中期的見通し

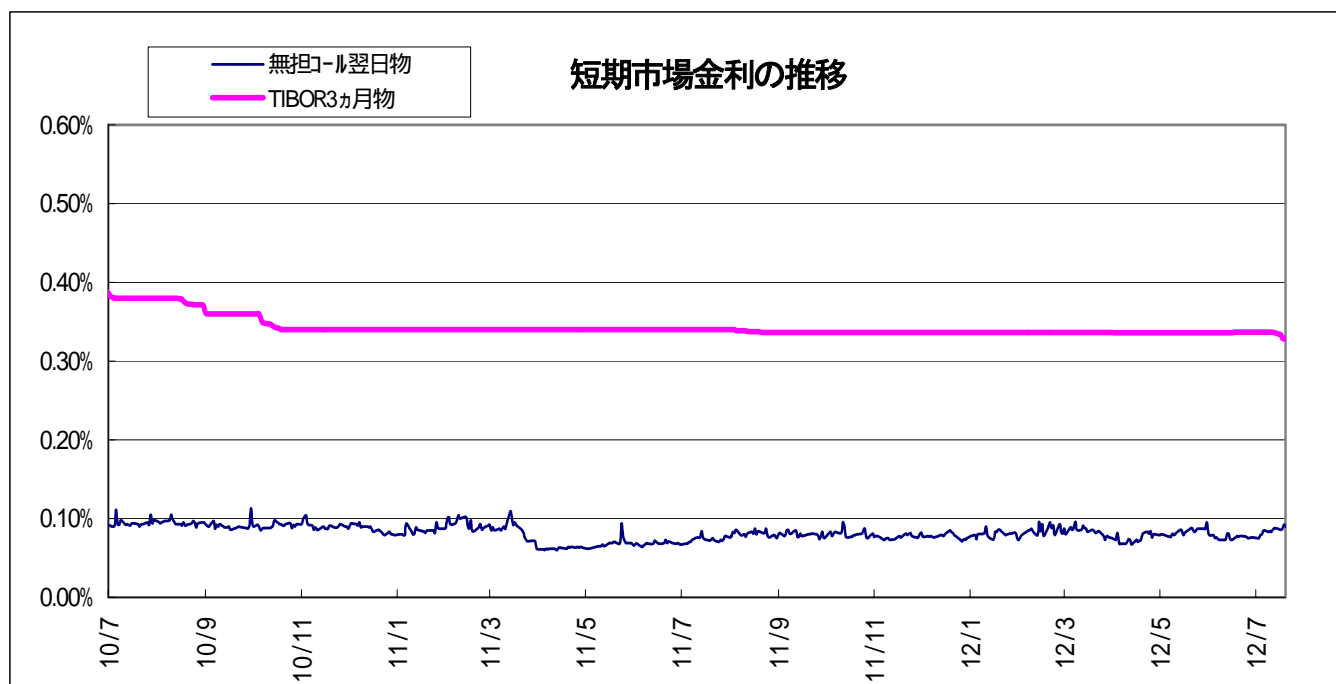
○／N金利は、日銀の潤沢な資金供給を受けて、資金余剰感の強い状況が継続すると考えられることから、0.1%を下回る水準での推移を予想する。資金需要の集まる四半期末越え要因は剥落しており金融機関の資金需要が強まることも想定しにくいと思われることから、安定した動きが継続するものと思われる。

インターバンクのターム物金利は、日銀が固定金利方式の資金供給オペについて期間3ヵ月、6ヵ月の区分を廃止し、期間6ヵ月以下とする措置を決定したことで、より柔軟な資金供給が実施されると予想されることから、低位で安定的に推移すると思われる。

TIBOR3ヵ月物金利については、ターム物金利の落ち着いた動きを受け、横這いでの推移が続くと予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050～0.120%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.300～0.400%</u>



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、7月初めには欧州首脳会議での欧州債務問題の進展などを背景に0.8%台半ばへ一旦上昇する動きも見られたが、第2四半期期初の債券残高積上げの動きや債券売却後の買い戻しが強まったことにより、大きな調整に至らず短期間で金利低下に転じた。その後も欧州中央銀行の政策金利引き下げなどを受けて低下基調で推移するなか、中旬には日銀による追加の金融緩和への思惑もあり長期金利は0.7%台半ばへと一段と低下した。更に、中短期ゾーンの利回り曲線平坦化の動きが投資家の債券需要を消去法的に長期・超長期金利に波及させたこともあり、長期金利は7月下旬にかけて9年1ヵ月ぶりに0.72%まで低下するなど、6月中旬からの金利低下基調を継続する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

日銀の金融調節面では、度重なる資金供給に対する札割れにより資産買入等基金の残高積み上げが進捗しづらい状況となっていたが、7月の金融政策決定会合ではこうした金融調節の円滑化を目的として「資産買入等の基金」の内訳変更と短期国債買入れにおける買入れ下限金利撤廃が決定された。今回の措置は資産買入の着実な実行を意図した技術的な修正であると思われるものの、市場では追加緩和の布石であるとの見方も出てきており、市場の思惑が先行する形で日銀が追加緩和を迫られる可能性も考慮する必要があるが出てきている。

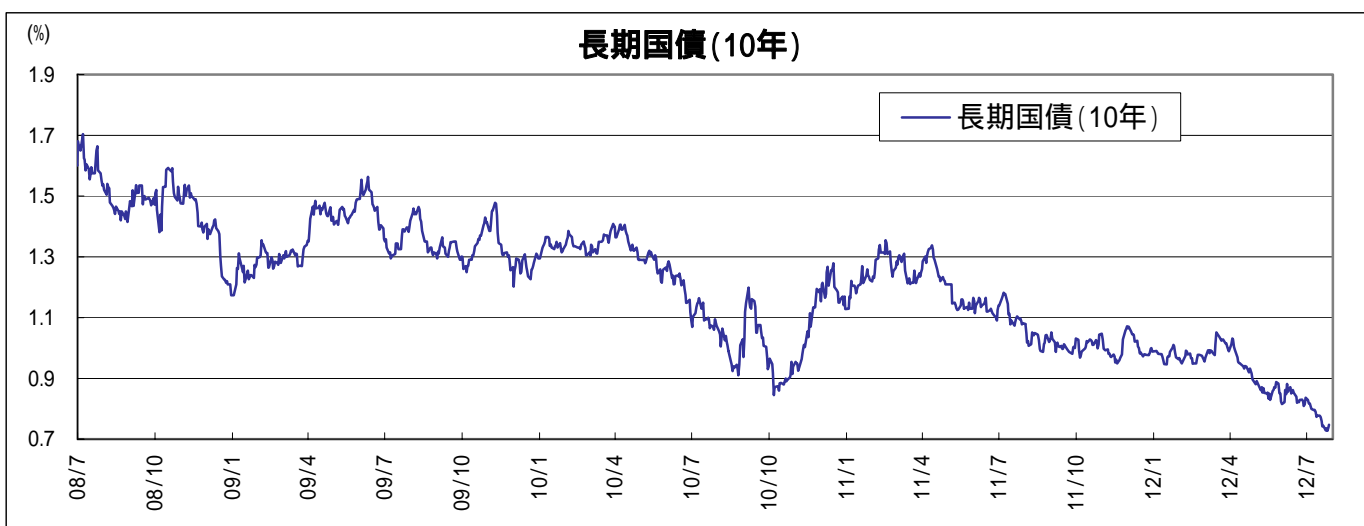
現状では金利反転の材料に乏しいなか、中短期債との比較においては利回り確保が可能な長期債への需要は強いものと考えられる。こうしたなか、資金余剰を抱えた投資家による買入債券の年限長期化の動きにより、当面は長期金利の低下に向けた動きに変化はないものと思われる。しかし、長期におよぶ金利低下により徐々に過熱感も表れていることから、金融当局による踏み込んだ対策等により上昇に転じる可能性にも留意する必要があるが出てきたものと思われる。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.650~0.950%

(4) 新発債発行状況(7月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.80%	99.66円	0.836%	3.10
政府保証債(10年)	0.839%	100.00円	0.839%	—
共同発行公募地方債	0.84%	99.91円	0.849%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

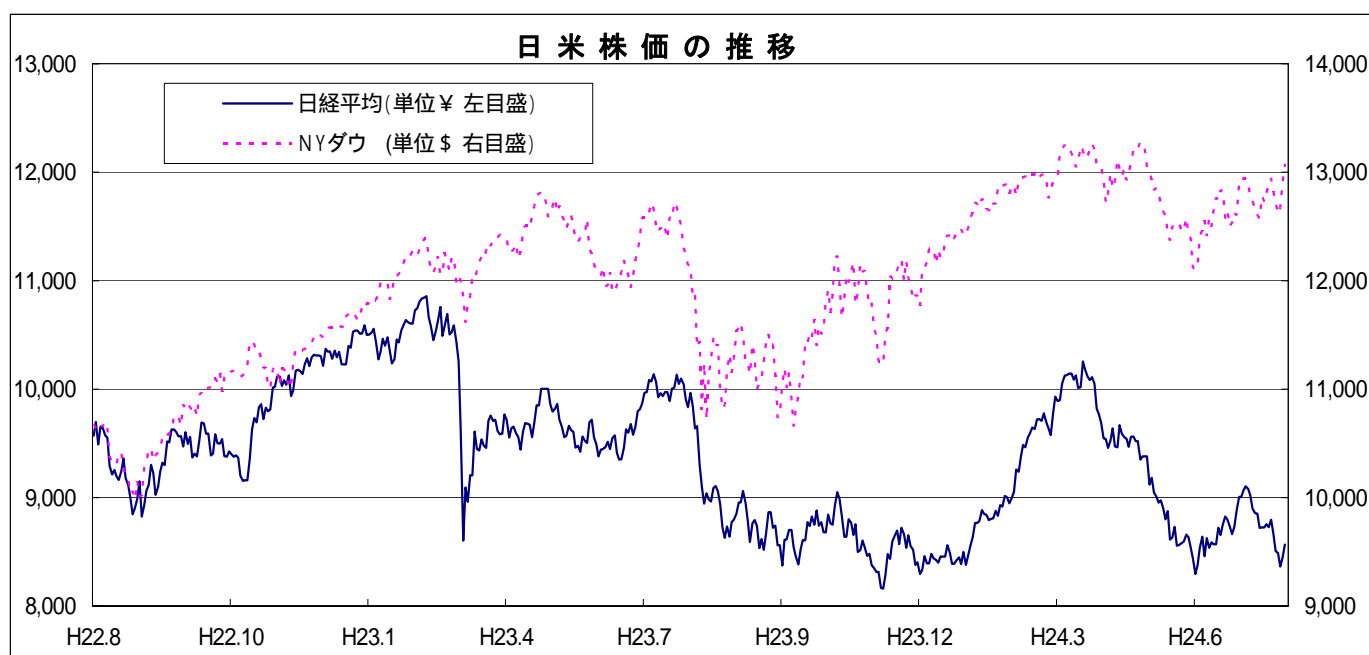
日経平均株価は、欧州首脳会議における危機対応策進展などを好感し7月初旬には約2ヵ月ぶりに9,100円台を回復する場面もみられたものの、世界的な景気減速に円高による輸出企業の業績悪化懸念も加わり、中旬にかけて8,600円台まで下落する動きとなった。その後は米国企業の4-6月期決算内容を好感したNYダウの堅調推移を受けて一時的に反発する場面もみられたものの、買い材料に乏しいなかで投資家の慎重姿勢は継続し、8,700円台を中心とした方向感に乏しい値動きが続いた。しかし下旬にかけては、スペインの地方政府の財政悪化などを受けて同国の債務懸念が再燃し、円相場が対ユーロで2000年11月以来の円高水準まで上昇するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、日経平均株価は約1ヵ月半ぶりの安値水準である8,300円台まで大幅に下落する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

これまで世界経済を牽引してきた米国や中国の景気回復ペースの鈍化が鮮明となり世界的な景気減速懸念が高まっていることや、スペインが全面的な財政支援要請に追い込まれるとの不安を背景とした大幅な円高ユーロ安進行も輸出関連株の重しになるとみられることなどから、当面は株価に下落圧力のかかりやすい地合いが継続するものと考えられる。こうしたなか、欧州債務懸念が一段と高まり株式等リスク資産から安全資産への資金シフトの動きが加速する場合には、日経平均株価は6月4日に付けた年初来安値である8,200円台前半の水準を一時的に下回る展開も想定される。しかし、7月以降の株価下落を通じてこうした懸念材料は徐々に株価に織り込まれてきていると思われることや、欧州債務問題に関しては欧州中央銀行（ECB）総裁が積極的な政策対応を示唆する発言を行うなど、投資家の下値不安は徐々にではあるが後退していることから、国内株式相場が一方向的に下値を模索する動きにはつながりづらいものと考えられる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 8,000円～9,250円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、6月下旬に開かれたFOMCで米国量的緩和政策第3弾（QE3）が見送られたことなどにより一時80円台半ばまで上昇したものの、その後は弱含む動きとなった。欧州情勢への懸念の高まりを受けた質への逃避による米国債の金利低下や、米国経済指標の低調な結果を受けた米国の追加金融緩和期待の高まりを背景に6月1日以来の78円割れとなる場面もみられた。

ユーロ／円相場は、6月末に開かれた欧州首脳会議で重債務国に対する支援の枠組みが決定されたことを受けて101円台を回復する場面がみられたものの、7月初旬に開かれた欧州中央銀行（ECB）理事会での政策金利の引下げなどを受けてユーロ売りが強まる地合いとなったことに加え、スペインなど欧州の債務懸念が再燃したことなどから、7月中旬にかけては一時94円台まで下落する動きとなった。

(2) 中期的見通し

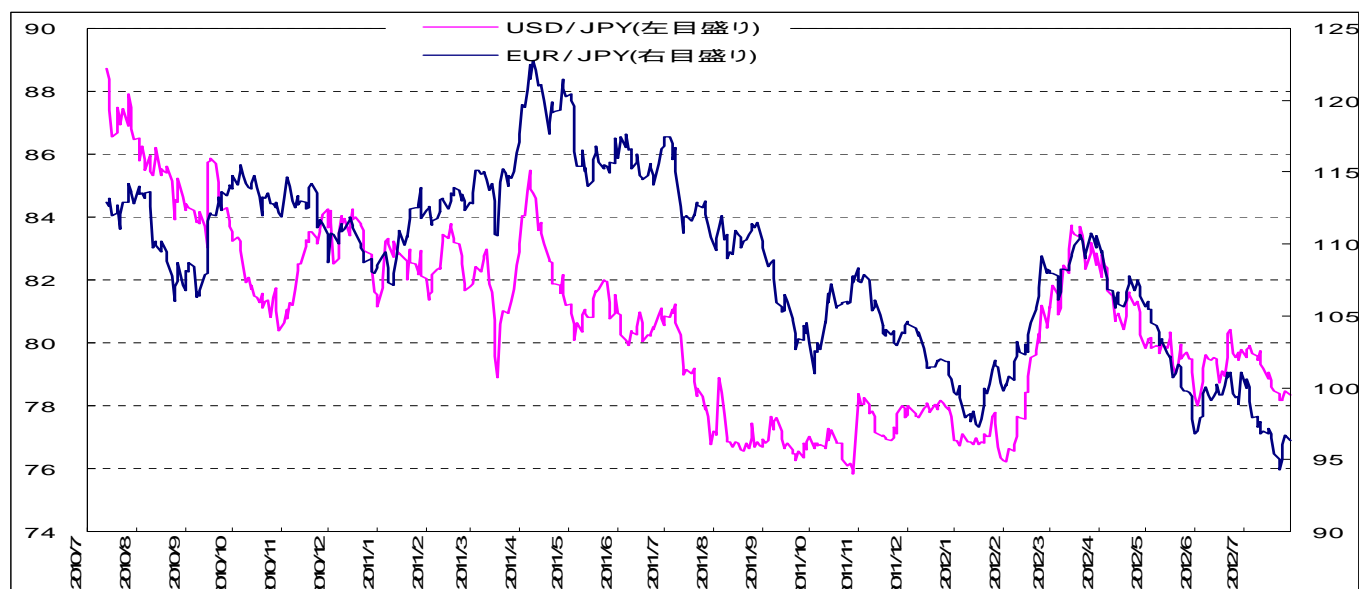
ドル／円相場は、欧州情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢を受けてドル・円ともに買われやすい地合いではあるものの、足許では米国景気減速懸念の高まりを背景に対円ではドル売りが強まる動きが想定される。しかし、急速な円高進行に対しては政府、日銀が為替介入などの円高対策を講じるとの見方も根強いことから、一方向的にドルが下落する展開は想定し難いものと思われる。

ユーロ／円相場は、欧州情勢の混迷を背景に下落基調が継続すると思われる。欧州各国首脳やECBによる南欧諸国に対する支援表明により、スペイン、イタリアの国債利回りの上昇に一服感がみられるものの、緊縮財政下にある欧州各国の景気低迷は長期化すると考えられることから、ユーロの売り地合いは続くと思われる。足許では安値からの買い戻しの動きがみられるものの、持続的な動きにはつながらず、下値を模索する動きになると考える。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 77.00円～82.00円

ユーロ／円相場 92.00円～100.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。※マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について>●個人向け国債を中途換金する際、原則として※1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」※2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。●「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」※2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

※1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。※2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財

産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないません。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。